

事業名 CD	0502010101	公共下水道整備事業
細分化した事業名	公共下水道整備事業+釜無川流域下水道整備事業	
事業担当課室 CD	300300	上下水道課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	中項目	快適に暮らすための生活環境の充実	
	小項目	上下水道の整備	
関連する個別計画等	韮崎市公共下水道基本計画	根拠条例等	下水道法
関連する事業	合併処理浄化槽普及事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	韮崎市公共下水道全体計画区域内の面整備を計画的に実施し、普及率の促進及び水洗化の向上を図ることにより、清潔で快適な住環境が構築できるよう事業展開をするものである。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	韮崎市公共下水道全体計画整備区域内の家庭や店舗、工場等から排出される汚水
これまでの改善経過	下水道管の浅埋設、小口径マンホールの採用等
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 ■補助金 □その他 ( )</p> <p>各家庭から排除される汚水および雑排水を下水道管渠で集め、処理場で処理する。</p> <p>*全体計画 昭和63年度～平成32年度、計画人口29,130人・下水道整備面積1,241ha 汚水管布設延長275km</p> <p>*平成22年度事業 整備面積A=26.3ha 加入戸数184戸 施工延長L=3706m 413,938,875円</p> <p>*流域下水道整備事業負担金 負担金 13,042,110円</p>
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	計画的な下水道工事をを行い、快適な生活環境の実現、河川等の公共用水域の水質改善を図る。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	711,077	538,658	426,981
財源内訳	国庫支出金	124,000	150,000	100,000
	県支出金			
	市債	477,800	304,200	248,400
	その他	31,145	23,032	17,819
	一般財源	78,132	61,426	60,762
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	2.23	2.10	2.05
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	15,407	14,328	13,774
D	総事業費(A+C) (千円)	726,484	552,986	440,755
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	13,778 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	下水道管渠の整備延長 // 整備累計延長	(m) (m)	7,474.10 140,013.15	3,352.93 143,366.08	3706 147072
	下水道整備面積 下水道整備累計面積	(ha) (ha)	22.00 640.80	13.00 653.8	26.3 680.1
	公共下水道整備率 (算出式数値)	整備面積/全体計画面積 (%) (680.1ha/1,241.00ha)	51.64	52.68	54.8
	管延長整備率 (算出式数値)	整備済管延長/全体管延長 (%) (147.07km/275.00km)	50.92	52.13	53.48
効率指標	1m当り事業費 (算出式数値)	整備事業費/延長 (円) (426,981千円/3706m)	95,138	160,653	115,213
	1ha当り事業費 (算出式数値)	整備事業費/面積 (千円) (426,981千円/26.3ha)	32,321	41,435	16,235

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 公共用水域の水質保全を図るため早急に下水道整備が必要である。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 計画的な事業推進をすることにより、成果を上げている。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 舗装復旧について、従来埋戻後、仮舗装を施工していたが、主要幹線以外を当該年度で施工することによりコスト縮減が図れた。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input checked="" type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input checked="" type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 財政状況から計画の見直しを行い未整備地区へ合併浄化槽の整備手法を取り入れ経済的かつ効率的な下水道事業の推進を目指す。	(2) 24年度 効率的な整備を図り、コスト削減に努める。	(3) 23年度 適切な工区割りを行い下水道管の埋設深を浅くするとともに、主要道路を除く道路については、仮舗装を施工しないでコスト縮減を図る。
	22年度の改善計画 ・ 県道及び市道の改良工事と同時施工を行い舗装費用の縮減を図る。		
22年度の改善結果 ・ 1m当たりコスト縮減が出来た。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 市は、下水道本管の布設工事を実施し、面整備に努める。供用開始区域の居住者は速やかに接続し、水質の改善に努めることが求められている。			
課長所見	下水道整備については、毎年コスト縮減に努めている。ここに来て計画通り事業展開できなくて苦慮している。これからも市民の快適な生活環境を構築するためにも、長期計画に基づいて面整備を進めるとともに、下水道への繋ぎ込みを強力に進める必要がある。		

事業名 CD	0502010202	公共下水道維持管理事業	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	300300	上下水道課	整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	中項目	快適に暮らすための生活環境の充実	
	小項目	上下水道の整備	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市下水道条例他
関連する事業			

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	都市基盤である下水道施設の点検等を計画的に行ない、異常を速やかに発見し処理する。又、計画的な維持管理を行ない、施設の機能を確保し使用期間の延命を図る。公共汚水柵設置申請者に対して迅速に対応でき水洗化率アップに寄与する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	公共下水道施設(汚水管、公共汚水柵、マンホールポンプ、下水道マンホール) 公共下水道使用者
これまでの改善経過	公共汚水柵コンクリート製(φ500)を、塩化ビニール製(φ200)に改善
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	<p>〈実施・運営方法〉 ■市 ■委託 □補助金 □その他( )</p> <p>① マンホール蓋及び下水道管理設個所の陥没補修工事 ② 下水道マンホールポンプの点検及び清掃(年4回点検 年2回清掃) ③ 各戸からの申請による、公共汚水柵の設置 ④ 下水道台帳の整備</p>
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	下水道台帳を作成し、下水道施設の点検・清掃等により適切な維持管理を行うことで、施設の延命を図り、機能を十分発揮できる状態に保ち、終末処理場まで円滑に流下させる能力を確保する。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	37,136	34,068	26,743
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他		33,856	26,743
	一般財源	37,136	212	
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	2.23	1.40	0.95
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	15,407	9,552	6,383
D	総事業費(A+C) (千円)	52,543	43,620	33,126
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	1,036 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。

注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。

注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	マンホールポンプ点検箇所数	(基)	41	43	43
	汚水柵設置工事件数	(箇所)	27	23	25
	舗装補修箇所等	(箇所)	8	3	2
成果指標	公共柵接続率 (算出式数値)	公共柵接続数/公共柵設置数 (%) (3,683 戸/5,912 戸)	56.78	61.70	62.30
効率指標	1m当りの維持管理費 (算出式数値)	事業費/下水道管総延長 (円) (33,126,000 円/147072m)	265	304	225

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 水質検査及びマンホールポンプ43基の点検を行うことにより快適に過ごすことができる。また公共汚水柵の設置申請に迅速に対応できる。
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 早急に故障等の対応が図れる。汚水柵の新設により水洗化率の向上に寄与できる。
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 管路延長が延びることにより、1m当りの維持管理費は減少し効率的である。

総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり

改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 下水道施設の老朽化が進むため計画的な維持管理を行い適切な機能の確保を図る。 又、下水道台帳の電子化を図り、災害時等の早期の復旧を図る。	(2)24年度 下水道台帳の電子化を図り、効率的な維持管理に努める。	(3)23年度 定期点検、清掃を実施することにより、異常箇所について早急な対応が図れる維持管理を行う。 マンホール周りの道路の陥没が多いため、緊急箇所は、直営で補修を行う。
	22年度の改善計画		
22年度の改善結果 ・1m当たりコスト縮減が図れた。			

市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)  
下水道法により、下水道管理者が維持管理をおこなうと定められているため、市の管理である。

課長所見  
更なる下水道施設の延命及び維持管理節減のため市民に適切な下水道施設の利用方法(下水道施設に損傷、機能低下を及ぼす物質を流さない)を理解し、協力をしてもらうことが必要である。